

事務事業評価

令和3年度

担当課 保険健康課

基本事項	事務事業名	いきいき健康ポイント事業				整理番号	1210
	根拠法令等	国民健康保険法、いきいき健康ポイント事業実施要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	予算科目	4 款 1 項 4 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規	
		施策	施策4-1 生涯を通じて健康に暮らすまち	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	持続可能な医療保険制度を構築するため、国は、平成26年の「日本再興戦略」改訂2014において、保険者の加入者に対する健康・予防インセンティブの付与の導入について示し、2015年の国保法等改正法で保険者の努力義務として健保法に位置付けられている。				計画期間	始期	平成	27	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	【対象】 20歳以上の市民(H27のみ40歳以上) 【目的】市民の健康づくりへの取り組みに対し、ポイントを付与することにより自発的な健康づくりの取り組みや取り組みの継続を促すことを目的にしている。 【効果】健康づくりに楽しく取り組むことで継続を促し取り組みの習慣化を図り、生活習慣病の発症及び重症化予防につなげる。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	①事業参加者へポイントカードを配布 ②健康づくりの取り組みに応じてポイントを付与する。(健診・検診は20ポイント、自己目標への取り組み5~10ポイント、健康教室等への参加5ポイント) ③合計で50ポイント貯めてカードを提出した人に参加賞を進呈する。また、抽選で島原市特産品を贈呈する。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	1年度	2年度	3年度				
		①特定健診の受診率 ※令和3年度は12月末暫定値	目標	%	50	53	55				
実績			%	46.4	40.9	33.7					
達成率			%	92.8	77.2	61.3					
②カード提出者のうち、自己目標を設定した人の割合		目標	%	75	85	85					
		実績	%	68.9	89.8	75.1					
	達成率	%	91.9	105.6	88.4						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①ポイントカードの配布数	目標	枚	2,500	3,500	3,500					
		実績	枚	2,565	3,500	2,223					
	②ポイントカードの提出者数	目標	人	1,000	1,100	1,100					
		実績	人	1,050	1,316	1,189					

事業費等の推移	年度		29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		956	830	1,046	980	873	774
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他	65	58	62	227	220	21
		一 般 財 源	891	772	984	753	653	753
	②従事職員給与費 b1×b2		3,773	2,299	2,259	3,782	2,245	1,871
	従事職員数(人) b1		0.50	0.30	0.30	0.50	0.30	0.25
	職員平均人件費 b2		7,546	7,663	7,530	7,563	7,482	7,482
事業費合計 ① + ②		4,729	3,129	3,305	4,762	3,118	2,645	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 京都市やさいたま市などの大都市では、類似事業を民間へ委託して実施している自治体もあるが、本市の人口規模での民間委託は、委託料を考慮すると困難である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 20歳以上の市民を対象としており、若い時期からの健康づくりへの取り組みを促すことができている、おおむね適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 特定健診の受診率向上のため、健診(検診)を必須項目としている。特定健診の受診率の目標は達成していないが、健康づくりの取り組みを促す自己目標への取り組みは89.8%と目標を達成している。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 令和3年度より、検診に対するポイント付与数を10ポイントから20ポイントにアップし、教室等に参加が難しい、20~40歳代の参加を促していく必要がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 提出者数が年々増加傾向にあり、自己目標を設定し取り組む参加者も増えており、健康づくりへの関心が高まっている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 事業の周知チラシやポイントカードの印刷の業者委託を令和3年より取りやめたことにより費用を抑えることができた。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市だけでなく、包括支援センターや介護保険課等市民が対象となる健康づくりや介護予防等の事業を展開している機関とも連携し、ポイントの対象事業として実施している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 20歳以上の市民全員が対象であり、希望により誰でも参加できる	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.90
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	平成27年に本事業を開始し、対象者の拡大や対象事業の拡大により、事業への参加者は増えてきている。事業参加者を増やすことにより、健康への関心を高め、生活習慣病の予防につながる。特定健診等を必須項目とすることにより、健診受診率向上も期待ができる。今後は、健康無関心層へのさらなるアプローチを行い、市民の健康づくりの意識を高めていく必要がある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
<input type="radio"/> B4 その他の見直し			
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 健康無関心層や若年層の取り組みを強化する必要がある。 事業評価として、事業への参加率のほか、保健事業への効果を評価していく必要がある。 (事業参加者の健診結果と健康行動、医療費への影響など)		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	市民の健康づくりを促進する取り組みとして、一定浸透してきている状況ではあるが、事業参加者の保険事業への影響評価(健診結果、医療費への影響等)を行ったうえで、特定健診の受診率や事業への参加率向上に向けた取り組みを検討してほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-99 (千円)